

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田代正美
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【電話番号】	(0574)60-0861(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼情報システム部長 志津幸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	431,218	454,180	470,564	497,463	520,530
経常利益 (百万円)	16,844	15,311	16,108	17,586	16,762
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,184	9,162	9,214	10,759	10,522
包括利益 (百万円)	8,351	9,202	9,362	11,053	10,558
純資産額 (百万円)	75,466	82,949	90,881	99,027	107,727
総資産額 (百万円)	213,629	235,131	245,386	255,916	269,488
1株当たり純資産額 (円)	1,454.43	1,600.25	1,751.57	1,925.45	2,093.74
1株当たり当期純利益 (円)	159.56	177.95	178.91	208.87	205.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	177.81	178.82	208.71	205.71
自己資本比率 (%)	35.1	35.0	36.8	38.5	39.7
自己資本利益率 (%)	11.5	11.7	10.7	11.4	10.2
株価収益率 (倍)	11.1	7.3	14.5	13.6	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,139	19,198	22,257	22,991	22,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,961	△23,746	△15,660	△19,045	△21,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,914	5,983	△3,745	△6,758	△3,168
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,764	17,055	19,960	17,103	14,659
従業員数 (名)	4,520	4,678	4,855	5,141	5,557
〔外. 平均臨時雇用者数〕	〔11,887〕	〔12,509〕	〔12,978〕	〔13,159〕	〔14,011〕

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	290,209	315,596	333,307	186,867	33,519
経常利益 (百万円)	8,670	7,562	7,885	5,510	3,630
当期純利益 (百万円)	4,077	6,233	3,781	3,633	2,547
資本金 (百万円)	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916
発行済株式総数 (株)	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699
純資産額 (百万円)	53,715	58,383	60,827	61,477	62,249
総資産額 (百万円)	162,119	183,511	187,380	164,776	196,381
1株当たり純資産額 (円)	1,042.35	1,132.77	1,179.11	1,201.82	1,215.53
1株当たり配当額 (円)	29.00	31.00	33.00	36.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(15.00)	(16.00)	(17.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.49	121.05	73.42	70.52	49.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	120.96	73.38	70.46	49.80
自己資本比率 (%)	33.1	31.8	32.4	37.3	31.6
自己資本利益率 (%)	7.9	11.1	6.3	5.9	4.1
株価収益率 (倍)	22.4	10.7	35.4	40.3	52.7
配当性向 (%)	36.5	25.6	44.9	51.0	80.3
従業員数 (名)	2,433	2,779	2,852	142	123
[外. 平均臨時雇用者数]	[6,751]	[7,560]	[8,042]	[4,104]	[30]

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成27年10月1日付で持株会社へ移行したため、第59期及び第60期の経営指標等は第58期以前と比較して大幅に変動しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和33年7月	「株式会社主婦の店」を資本金450万円で、岐阜県恵那市大井町251番地の1に設立いたしました。
昭和33年9月	スーパーマーケット一号店「恵那店」の営業を開始いたしました。
昭和44年3月	中部興産株式会社(現、連結子会社)を設立し、不動産事業を開始いたしました。
昭和45年3月	「株式会社主婦の店」の社名を「株式会社主婦の店バロー」に変更いたしました。
昭和49年11月	岐阜県恵那市大井町270番地の1に本店を移転するとともに、「株式会社主婦の店バロー」の社名を「株式会社バロー」に変更いたしました。
昭和52年10月	岐阜県多治見市東町1丁目9番地の3に本部を移転いたしました。
昭和59年2月	中部薬品株式会社(現、連結子会社)を設立し、医薬品等の販売を開始いたしました。
昭和60年5月	中部フーズ株式会社(現、連結子会社)を設立し、蒟蒻及び麺類の製造及び販売を開始いたしました。
平成元年1月	岐阜県多治見市に物流センターを開設いたしました。
平成元年9月	中部流通株式会社(現、連結子会社)において包装資材の販売等を開始いたしました。
平成5年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成7年10月	株式会社富士屋と合併いたしました。
平成8年6月	岐阜県多治見市大針町661番地の1に本部及び物流センターを移転いたしました。
平成10年4月	株式会社アクロス(現、連結子会社)は、株式会社バロー(現、株式会社バローホールディングス)より営業譲渡を受け、スポーツクラブ事業を開始いたしました。
平成10年7月	株式会社主婦の店商事中部本社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。 岐阜県多治見市に第2物流センターを開設いたしました。
平成11年3月	メンテックス株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成11年6月	岐阜県多治見市に第3物流センターを開設いたしました。
平成13年2月	株式会社牧華を子会社化いたしました。
平成13年6月	富山県南砺市に北陸物流センターを開設いたしました。
平成13年12月	株式会社岐東ファミリーデパート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年7月	株式会社ダイエンフーズ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年12月	株式会社ダイエンフーズは、株式会社牧華を吸収合併いたしました。
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成15年12月	株式会社中部保険サービス(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成16年4月	岐阜県大垣市に大垣物流センターを開設いたしました。
平成17年2月	株式会社タチヤ(現、連結子会社)及び有限会社ケイズコーポレーションを子会社化いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。
平成17年4月	株式会社ユース及び有限会社Vマートを子会社化いたしました。
平成18年5月	株式会社オカノを子会社化いたしました。
平成19年2月	株式会社サンフレンド(現、株式会社食鮮館タイヨー、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成19年10月	山成商事株式会社(現、関連会社)を関連会社といたしました。
平成20年6月	株式会社Vソリューション(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成20年9月	株式会社北欧倶楽部を設立いたしました。
平成20年10月	株式会社福井中央漬物(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成22年3月	株式会社ビックボンドストアを子会社化いたしました。
平成22年4月	株式会社セイソー(現、連結子会社)を設立いたしました。

年月	概要
平成22年9月	愛知県一宮市に一宮物流センターを開設いたしました。
平成23年2月	V-drug International CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年3月	中部開発株式会社を子会社化いたしました。
平成23年4月	株式会社オカノを吸収合併いたしました。
平成23年4月	株式会社中部大誠(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年4月	V-drug Hong Kong CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年7月	株式会社ファミリースーパーマルキを子会社化いたしました。
平成23年9月	VARO CO.,LTD.(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成23年11月	愛知県豊田市に豊田物流センターを開設いたしました。
平成24年2月	富山県南砺市に北陸畜産プロセスセンターを開設いたしました。
平成24年5月	美多康(成都)商貿有限公司を設立いたしました。
平成24年7月	Valor International USA, Inc.を設立いたしました。
平成24年9月	株式会社VMC(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成24年10月	株式会社師定アグリ(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成24年11月	岐阜県可児市に可児ドライ物流センターを開設いたしました。
平成25年2月	中部ミート株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成25年4月	株式会社V Flower(現、連結子会社)及び上海巴榮有限公司(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成25年7月	静岡県島田市に静岡総合センターを開設いたしました。
平成25年8月	岐阜県可児市に可児チルド物流センターを開設いたしました。
平成25年9月	株式会社郡上きのこファーム(現、連結子会社)を設立いたしました。 岐阜県大垣市に大垣畜産プロセスセンター及び岐阜県可児市に可児青果センターを開設いたしました。
平成25年10月	株式会社ユースを吸収合併いたしました。 株式会社バローファーム海津(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成26年3月	株式会社飛騨小坂ぶなしめじ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成26年7月	東邦産業株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成27年4月	株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社(現、株式会社バロー、連結子会社)、株式会社ホームセンターバロー分割準備会社(現、株式会社ホームセンターバロー、連結子会社)及びHigh-Pressure Support株式会社(現、関連会社)を設立いたしました。
平成27年5月	株式会社アグリトレード(現、関連会社)を設立いたしました。
平成27年6月	株式会社トーホーストア(現、関連会社)を関連会社といたしました。
平成27年8月	岐阜県可児市に可児プロセスセンターを開設いたしました。
平成27年10月	「株式会社バロー」の社名を「株式会社バローホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行し、株式会社バローにスーパーマーケット事業を、株式会社ホームセンターバローにホームセンター事業及びペットショップ事業を承継いたしました。
平成28年1月	有限会社Vマート及び株式会社ビックボンDstアを吸収合併いたしました。 中部開発株式会社が株式会社ファミリースーパーマルキを吸収合併いたしました。
平成28年3月	愛知県名古屋市中村区に名古屋本部を開設いたしました。
平成28年4月	株式会社北信州きのこファーム(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成28年6月	中部開発株式会社を吸収合併いたしました。
平成28年8月	株式会社公正屋(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成28年10月	株式会社コアサポート(現、連結子会社)を設立いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、持株会社である当社及び子会社33社並びに関連会社6社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

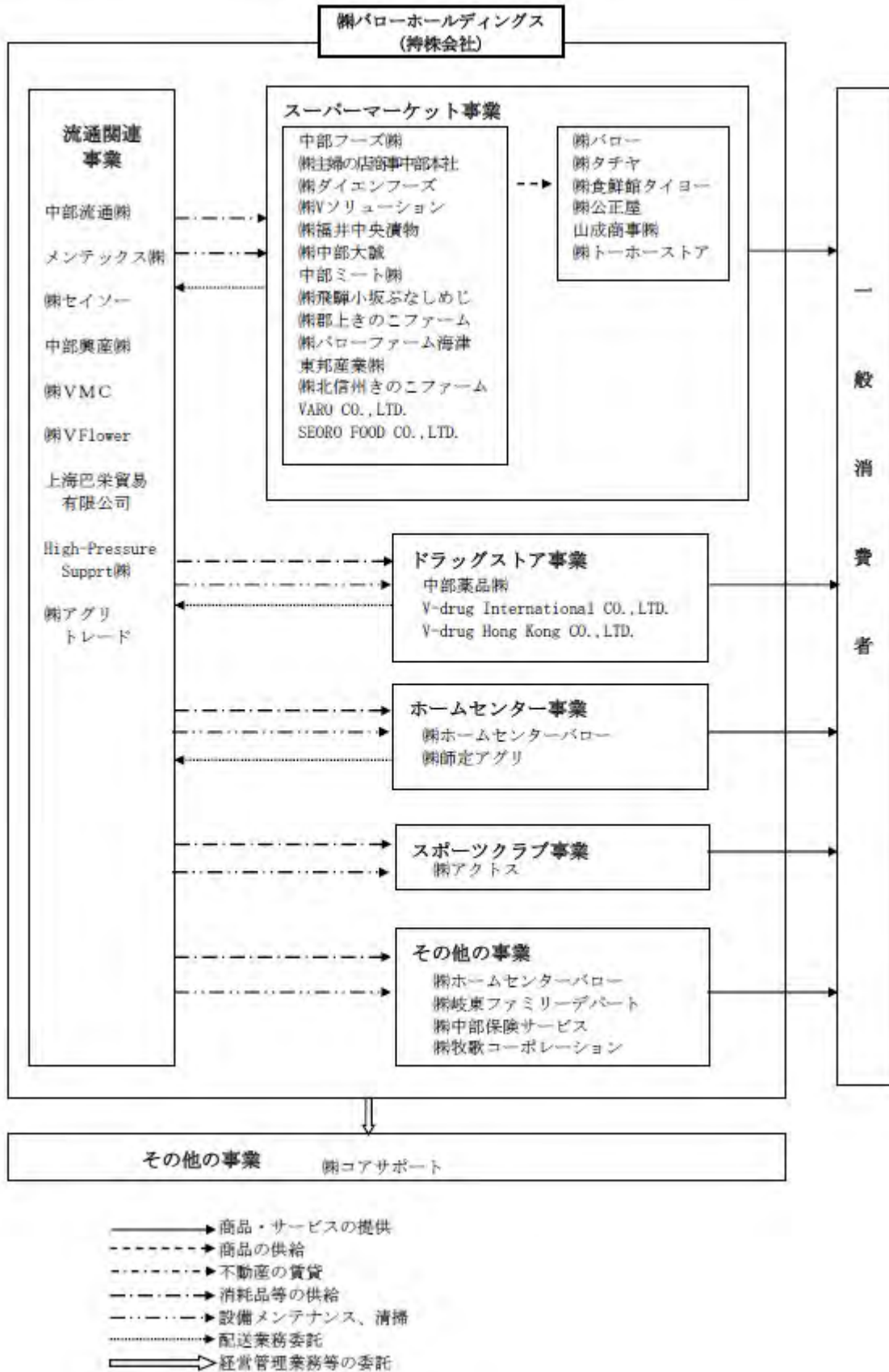
事業の内容と各会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)パロー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)公正屋	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	(株)トーホーストア	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)郡上きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	東邦産業(株)	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)北信州きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)パローファーム海津	連結子会社	トマトの栽培及び販売業
	VARO CO., LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業及び食品卸売業
	SEORO FOOD CO., LTD.	持分法非適用関連会社	食品加工業
ドラッグストア事業	中部薬品(株)	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
ホームセンター事業	(株)ホームセンターパロー (注)	連結子会社	ホームセンター事業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	(株)V Flower	連結子会社	花卉類卸売業
	上海巴榮貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	High-Pressure Support(株)	持分法適用関連会社	食品製造等の設備機械販売業
	(株)アグリトレード	持分法適用関連会社	種苗の販売業
その他の事業	(株)ホームセンターパロー (注)	連結子会社	ペットショップ事業
	(株)岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)コアサポート	連結子会社	経営管理業務の受託業
	(株)牧歌コーポレーション	持分法非適用関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

(注) ホームセンター事業における(株)ホームセンターパロー、その他の事業の(株)ホームセンターパローは同一会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株パロー	岐阜県多治見市	100	スーパーマー ケット事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…5名
株タチャ	愛知県名古屋市天 白区	30	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…3名
株食鮮館タイヨー	静岡県静岡市葵区	90	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…3名
株公正屋	山梨県上野原市	40	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
中部フーズ株	岐阜県多治見市	95	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
株ダイエンフーズ	三重県四日市市	80	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任…1名
株主婦の店商事中部本 社	愛知県名古屋市熱 田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
株福井中央漬物	福井県鯖江市	20	スーパーマー ケット事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
株Vソリューション	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
株中部大誠	愛知県名古屋市熱 田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0 [100.0]	—
中部ミート株	岐阜県大垣市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任…2名
株飛騨小坂ぶなしめじ	岐阜県下呂市	72	スーパーマー ケット事業	75.0	—
株郡上きのこファーム	岐阜県郡上市	50	スーパーマー ケット事業	100.0	—
株パローファーム海津	岐阜県海津市	80	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任…2名
東邦産業株	三重県尾鷲市	100	スーパーマー ケット事業	100.0	—
株北信州きのこファーム	長野県下高井郡木 島平村	40	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任…1名
VARO CO.,LTD.	大韓民国釜山広域 市	1,000 百万ウォン	スーパーマー ケット事業	51.0	資金の貸付 役員の兼任…1名
中部薬品株	岐阜県多治見市	1,441	ドラッグスト ア事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…2名
V-drug International CO.,LTD.	英国領ケイマン諸 島	16.7 米ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 [100.0]	—
V-drug Hong Kong CO.,LTD.	中華人民共和国香 港特別行政区	67.4 百万香港ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 [100.0]	—
株ホームセンターパロ ー	岐阜県多治見市	100	ホームセンタ ー事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任…3名
株師定アグリ	愛知県あま市	50	ホームセンタ ー事業	95.0	役員の兼任…2名
株アクトス	岐阜県多治見市	80	スポーツクラ ブ事業	100.0	営業店舗の賃貸 資金の貸付 役員の兼任…3名
中部流通株	岐阜県多治見市	52	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
中部興産株	岐阜県可児市	300	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
メンテックス株	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0 [100.0]	営業店舗の警備・設備メン テナンス
株セイソー	愛知県小牧市	10	流通関連事業	100.0 [100.0]	—
株VMC	岐阜県多治見市	10	流通関連事業	100.0 [100.0]	自動販売機の管理

連結  
子会社



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
連結 子会社	株V Flower	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0	役員の兼任…2名
	上海巴榮貿易有限公司	中華人民共和国上海市	2 百万円	流通関連事業	100.0 [100.0]	役員の兼任…1名
	株岐東ファミリー デパート	岐阜県土岐市	75	その他の事業	50.3	営業店舗の賃借 役員の兼任…2名
	株中部保険サービス	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0 [100.0]	保険関係の取扱い
	株コアサポート	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0	経営管理業務の委託 役員の兼任…2名
持分法適用 関連会社	山成商事株	石川県七尾市	30	スーパーマー ケット事業	20.0	—
	株トーホーストア	兵庫県神戸市東灘 区	100	スーパーマー ケット事業	20.0	役員の兼任…1名
	High-Pressure Support株	東京都港区	90	流通関連事業	39.1	役員の兼任…2名
	株アグリトレード	岐阜県多治見市	25	流通関連事業	35.0	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株パロー、中部薬品株及び株ホームセンターパローは、特定子会社であります。

4. 株パロー及び中部薬品株は、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株パロー

(1) 営業収益	286,111百万円
(2) 経常利益	1,728百万円
(3) 当期純利益	1,162百万円
(4) 純資産額	2,456百万円
(5) 総資産額	46,229百万円

中部薬品株

(1) 営業収益	107,113百万円
(2) 経常利益	3,138百万円
(3) 当期純利益	2,100百万円
(4) 純資産額	13,688百万円
(5) 総資産額	51,976百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	3,068 (9,721)
ドラッグストア事業	890 (2,052)
ホームセンター事業	582 (1,486)
スポーツクラブ事業	341 (238)
流通関連事業	494 (439)
その他の事業	64 (62)
全社(共通)	118 (13)
合計	5,557 (14,011)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者をの除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ416名及び臨時従業員数が852名それぞれ増加しておりますが、主として連結子会社の増加及び新規出店に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (30)	40.35	9.23	6,440

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1 (1)
その他の事業	4 (16)
全社(共通)	118 (13)
合計	123 (30)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループは、バローグループユニオンが組織されており、UAゼンセンに属しております。なお、バローグループユニオン以外に、(株)アクトスにおいてアクトスユニオンが組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は伸び悩み、力強さを欠く展開となりました。また、英国の欧州連合（EU）離脱交渉や米国新政権の政策等による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員の不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の2期目として、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンスの強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.6%増の5,205億30百万円となりました。営業利益は前年同期比7.5%減の154億39百万円に、経常利益は前年同期比4.7%減の167億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.2%減の105億22百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末で745店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は3,365億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は97億38百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

同事業につきましては、前期までに「バックシステム」としてのインフラ拡充がひとまず終了したことから、「フロント」にあたる店舗競争力や商品力の向上に取り組まれました。SMバローでは18店舗の改装を行い、生鮮部門を強化し、品揃えの「幅」と「深さ」を追求した競争力あるフォーマットへの転換を進めました。原則として折込チラシを出さず、生鮮部門を中心に变化ある売場づくりを進めるEDLP（エブリディ・ロー・プライス）政策は、前期までの6店舗に、上記改装店舗のうち販売政策を変更した2店舗、平成28年10月に開設した「SMバロー 寝屋川店」（大阪府寝屋川市）、同12月に開設した「SMバロー 茶が崎店」（滋賀県大津市）を加えた計10店舗へ展開を拡大いたしました。

また、インフラを活用した商品開発にも注力し、惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、自社開発商品のリニューアルを定期的に行い、和惣菜をはじめとするベーシックな商品の食感や風味を改良しました。調理方法を見直した焼き鳥につきましては、販売計画の遂行力向上により販売量が拡大するなど、店舗における商品育成にも取り組みました。平成29年3月には商品力の向上を目的として、惣菜専門店「デリカキッチンKITTE名古屋店」（愛知県名古屋市中村区）を開設いたしました。

店舗につきましては、SMバロー5店舗、タチヤ1店舗、食鮮館タイヨー1店舗を開設するとともに、平成28年8月に山梨県東部でスーパーマーケット5店舗を展開する株式会社公正屋を子会社化し、SMバロー2店舗、食鮮館タイヨー1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在のSM店舗数は275店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同期比1.3%減となりましたが、連結業績に加わった株式会社公正屋や株式会社タチヤの伸張が寄与し、増収を確保いたしました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、競争の激化が店舗収益に影響し、減益となりました。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,070億45百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は26億92百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

愛知県・岐阜県を中心に店舗網を拡充し、40店舗を新設、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は337店舗となりました。高水準の出店と併せて、移転とスクラップ&ビルドによる増床3店舗を含む計21店舗で改装を行い、競争力の更なる強化を図りました。今後の事業環境を見据え、立地特性に応じた店づくりを進め、大幅に改装した大型店3店舗では、食品部門の充実や100円均一コーナーの設置により利便性を高めながら、核となる医薬品や化粧品を強化し、提案型陳列の導入やカウンセリングコーナーの拡張を図りました。そのうち、平成28年10月に改装した「V・ドラッグ豊川店」（愛知県豊川市）、平成29年3月に改装した「V・ドラッグ東郷西店」（愛知県愛知郡東郷町）では新たな客層を獲得するため、惣菜・ベーカリー売場を設置し、中部フーズ株式会

社が店内製造・販売業務を担っております。

同事業につきましては、食品部門が引き続き好調に推移し、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同期比で4.6%増加し、前期から当期にかけて開設した店舗も寄与しました。診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の変更による影響が続くなか、医薬品や化粧品の堅調な販売によって売上総利益率は改善しましたが、出店費用等が増加し、増収減益となりました。

#### <ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は503億73百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は23億2百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

平成28年9月、「HCバロー可児坂戸店」（岐阜県可児市）を開設し、約3,400坪の広大な売場に建築資材等の専門性の高い商材を揃えるとともに、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」等を設置し、サービス部門の充実を図りました。同店舗の開設に先立ち、近隣の小型店2店舗を含む計3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は35店舗となりました。また、専門性強化への起点となった旗艦店「HCバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）の集客力を更に高めるため、増床を伴う改装を段階的に進め、平成28年11月にセルフサービス式ガソリンスタンドを設置し、平成29年2月には別棟にて「ペット館」を開設いたしました。

同事業におきましては、園芸・農業資材等が堅調に推移したほか、前期より強化カテゴリとして位置づけるペット部門の伸張や「タイヤ市場」の展開拡大により、HCバローの既存店売上高は前年同期比で1.9%増加しました。平成29年2月、プリペイド式電子マネーにポイントサービスを付加した「Lu Vit（ルビット）カード」をHCバローへ先行導入したところ、優良顧客を中心に同カードの保有が進み、客単価の上昇に繋がりました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与し、増収となりましたが、旗艦店改装費用や次期に計画する店舗新設に係る人件費負担により、減益となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は104億59百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億39百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will\_G（ウィルジー）」を10店舗新設（うち1店舗はフランチャイズ契約により開設）し、当連結会計年度末現在の店舗数は75店舗となりました。会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張に加え、企業・自治体から受託したヘルスケア事業も拡大し、増収増益となりました。

#### <流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は96億10百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は36億99百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減に繋がる設備導入を進めたほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。物流事業につきましては、「北陸物流センター」（富山県南砺市）で北陸地方のSM及びドラッグストアを対象に業務を行ってまいりましたが、ドラッグストアの業容拡大に対応すべく、平成28年11月に同センター南側にて「中部薬品北陸物流センター」を新設稼働いたしました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は64億86百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は12億19百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理業等が含まれております。ペットショップ事業においては、平成29年2月に「ペットフォレスト横浜永田台店」（神奈川県横浜市南区）を開設し、当連結会計年度末現在の店舗数は19店舗となりました。

また、経営管理業務の受託事業として、平成28年10月に株式会社コアサポートを設立いたしました。当社及び連結子会社の給与計算や決算業務等を段階的に同社に移管し、持株会社体制への移行目的の一つである、管理機能集約による効率化を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、146億59百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が7億円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが31億68百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少し222億70百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加30億25百万円及び法人税等の支払61億86百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益158億70百万円、減価償却費131億25百万円の計上及び仕入債務の増加8億73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億24百万円増加し215億69百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収9億12百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得194億58百万円及び差入保証金の差入による支出15億97百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35億90百万円減少し31億68百万円（前連結会計年度比53.1%減）となりました。

これは主に、長期借入金の調達111億84百万円及び社債の発行99億47百万円があったものの、長期借入金の返済137億97百万円、社債の償還70億40百万円及び配当金の支払19億43百万円があったことによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### セグメント別営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	336,555	102.2
ドラッグストア事業	107,045	112.5
ホームセンター事業	50,373	103.6
スポーツクラブ事業	10,459	106.3
流通関連事業	9,610	111.9
その他の事業	6,486	108.4
合計	520,530	104.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

#### セグメント別商品仕入

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	230,816	102.6
ドラッグストア事業	76,286	112.6
ホームセンター事業	35,140	104.0
スポーツクラブ事業	503	89.1
流通関連事業	15,086	104.6
その他の事業	3,080	100.3
合計	360,914	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、現行の中期3ヵ年経営計画の達成に向けて、グループの中核を担うスーパーマーケット事業の収益性を改善するとともに、成長を牽引する事業として位置づける、ドラッグストア及びホームセンターの業容拡大を図ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、商品構成の変更や店舗改装を通じ、既存店の競争力を強化するとともに、継続的な出店により事業規模の拡大を追求いたします。また、製造小売業としてのビジネスモデル構築に向けて、一連の整備が終了したインフラの活用により、生産性の改善と商品力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグストア事業につきましては、出店スピードをより加速して事業規模の拡大を図り、中期的な収益力改善に繋げてまいります。ホームセンター事業では、専門性を強化するとともに、出店を継続し、地域シェアの拡大を図ってまいります。また、持株会社としての当社は、経営資源の適正配分を通じて経営効率の改善を図るほか、業容拡大を支える人材採用・開発を進めてまいります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社グループとしての企業価値の源泉、及び当社グループが保有する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付行為であっても、当社の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを否定するものではありません。当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきものであると認識しております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社への大量買付行為において、その目的から見て企業価値の向上及び株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

###### (1) 企業価値の源泉

当社グループは、昭和33年岐阜県恵那市に「株式会社主婦の店」として設立された、セルフサービスを採用したスーパーマーケット1号店である「恵那店」をその起源としております。

その後、スーパーマーケット事業の他にドラッグストア事業、ホームセンター事業、スポーツクラブ事業をチェーン展開するとともに、効率的な流通網の構築に向けて製造・加工業、卸売業、物流業に着手し、店舗運営を支える設備メンテナンス業や資材卸売業等を傘下に持つグループ企業として成長を続けて参りました。

このように各種の事業を展開しております当社グループの企業価値創造の源泉は、以下の3点であると考えております。

- ①チェーンストア経営に基づくオペレーションの単純化・標準化
- ②事業の多角化とそのノウハウの共有によるシナジー効果
- ③製造小売業への進化

その中でも特に、製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を目指し、「事業規模の拡大」、「製造小売業への進化」、「現場力の強化」を「3つの歯車」とする経営戦略を体系化しており、今後もこれらの歯車をバランスよく組み合わせ、そのスピードを加速することにより、中長期的な企業価値の向上を図って参ります。

## (2) 中期経営計画に基づく取組み

また、当社グループは、平成30年3月期を最終年度とする「バローグループ中期3ヵ年経営計画」の実現に取り組んでおります。経営戦略にもある「3つの歯車」を柱に、経営効率の改善を図るとともに、次なる成長への基盤を確立します。また、この中期経営計画の遂行を通じ、お客様、お取引先様、株主の皆様等の多様なステークホルダーとの新たな関係性構築を目指しております。なお、その概要は以下のとおりであります。

### ①基本方針

「経営効率の改善と次なる成長への基盤確立」

### ②重点施策

中核となるスーパーマーケット事業につきましては、商品構成の改善や既存店の改装により、既存店の競争力を向上し、収益性の改善を図ります。また、近年整備してきたインフラの稼働率を高めるとともに、商品力の向上や店舗業務の効率化に取り組めます。さらに、次なる成長に向けて、ドラッグストア事業やホームセンター事業を牽引事業と位置づけ、業容の拡大を図るとともに、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行し、事業会社の成長と、持株会社によるガバナンス強化を促す新たな組織基盤を構築いたします。

### ③配当方針

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

なお、この中期経営計画の期間終了後については、改めて新たな中期経営計画を策定し、公表する予定であります。

## (3) コーポレート・ガバナンスの取組み

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、下記「第4 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

## Ⅲ. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することが必要と考えております。

当社は、上記の理由により、平成29年6月29日開催の当社第60期定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）への更新について、株主の皆様のご承認を得ました。なお、当社は、平成20年6月26日開催の当社第51期定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、同対応方針は平成26年6月26日開催の当社第57期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとして更新されており（以下「旧プラン」といいます。）、本プランは、旧プランの有効期間の満了に伴い、所要の修正を加えたうえで更新されたものであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりです（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.valorholdings.co.jp/>）で公表している平成29年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の改定及び当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

### (1) 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者による大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社取締役会の代替案等を提示したり、当該大量買付者との交渉等を行ったりするための手続を定めています。



## (2) 大量買付行為に対する対抗措置

大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、本プランにおいて定められた手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、当社は、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

## (3) 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会は3名以上5名以下の委員により構成され、公正で中立的な判断を可能とするため、委員は、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役、監査役、執行役もしくは執行役員として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

## (4) 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から情報を受領した事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

## IV. 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記 I の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1 当社グループの業績に影響を与える要因について

###### (1) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売事業を中心としており、同事業を取り巻く外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、気候変動等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 出店政策について

当社グループは、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品、住居関連商品及び医薬品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他にスポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心として東海地方及び北陸地方においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M&Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は762億44百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 食品の安全性について

当社グループは調達から販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を目指しており、食品の流通経路における品質管理を徹底するとともに、製造・加工拠点、店舗において、厳格な衛生管理と適正な食品表示に努めています。しかし万一、食中毒や異物混入等の品質事故や食品表示の誤りが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### (4) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (5) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対してできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 当社グループに対する法的規制について

###### (1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬機法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収益、費用に対して分析を行っております。また、貸倒債権、偶発債務、訴訟等の見積りの行いにくいものに対して、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、スーパーマーケット7店舗、ドラッグストア40店舗、ホームセンター1店舗及びスポーツクラブ10店舗の積極的な出店を行ったことにより、営業収益は5,205億30百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。営業収益の増加に伴い売上原価は3,776億10百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.1ポイント悪化し72.5%となりました。

販売費及び一般管理費は1,274億80百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.3ポイント悪化し24.5%となりました。

以上の結果、営業収益に対する営業利益の比率は、前年に比べ0.3ポイント悪化し3.0%となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ135億72百万円増加し、2,694億88百万円となりました。

これは主に、新規出店等によるたな卸資産31億39百万円の増加及び設備投資等による有形固定資産87億78百万円の増加によるものであります。

負債は、主に借入金が22億1百万円が減少したものの、買掛金13億41百万円及び社債31億円の増加により、前連結会計年度末に比べ48億71百万円増加し1,617億61百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ86億48百万円増加し、1,070億57百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	35.1	35.0	36.8	38.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	28.4	54.6	56.7	49.84
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	358.0	454.5	390.3	369.5	391.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	26.0	28.4	30.0	31.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店及び既存店の増床改装等による活性化を推し進めることで企業拡大につとめ、スーパーマーケット事業を中心として227億30百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店として、スーパーマーケット事業において7店舗、46億38百万円、ドラッグストア事業において40店舗、72億63百万円、ホームセンター事業において1店舗、18億8百万円及びスポーツクラブ事業において10店舗、5億31百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記投資金額には、借地権、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金、利息相当額を控除したリース資産の支払総額を含めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マーケット事 業	店舗	41,414	28	23,150 (264)	1,567	14,052	4,366	84,581	[ 0 0]
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗	10,240	4	1,621 (20)	—	1,021	730	13,619	[ 1 0]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース残高 (百万円)
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	296	2,575	11,879	23	0
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事 業	店舗	56	366	1,726	—	—

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
㈱バロー	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マ ー ケ ッ ト 事 業	店 舗 等	296	3,962	—	—	51	0	4,310	2,305 [7,899]
中部薬品㈱	茜部南店 他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグ ス ト ア 事 業	店 舗 等	17,199	680	182 (2)	4,821	5,807	1,360	30,052	876 [2,374]
㈱ホームセ ンターバロ ー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセ ン タ ー 事 業	店 舗 等	140	849	—	—	5	3	999	542 [1,410]
㈱アクトス	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スポー ツ ク ラ ブ 事 業	店 舗 等	4,248	207	—	1,149	3,108	197	8,912	330 [522]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物の 面積 (千㎡)	土地の 面積 (千㎡)	年間 賃借料 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 残高 (百万円)
(株)パロー	多治見店他 (岐阜県 多治見市他)	スーパーマ ーケット事 業	店舗等	—	—	—	159	6
中部薬品(株)	茜部南店他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグス トア事業	店舗等	156	802	3,998	305	1,013
(株)ホームセ ンターパロ ー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗等	—	—	—	33	0
(株)アクトス	千音寺店他 (愛知県 名古屋中 川区他)	スポーツク ラブ事業	店舗等	71	127	1,485	117	186

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パローホ ールディン グス	碧南城山店 (愛知県碧南市)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	769	194	自己資金及 び借入金	平成28年 6月	平成29年 4月	販売力の 増加
	北寺島店 (静岡県浜松市中区)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	1,386	489	自己資金及 び借入金	平成28年 8月	平成29年 4月	販売力の 増加
	湖西店 (静岡県湖西市)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	563	146	自己資金及 び借入金	平成28年 8月	平成29年 4月	販売力の 増加
	国玉店他5店舗 (山梨県甲府市他)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	5,271	201	自己資金及 び借入金	平成28年 10月	平成30年 2月	販売力の 増加
	浜松浜北店 (静岡県浜松市浜北 区)	ホームセン ター事 業	店舗	495	11	自己資金及 び借入金	平成29年 1月	平成29年 4月	販売力の 増加
(株)タチャ	可児店 (岐阜県可児市)	スーパーマ ーケット事 業	店舗	250	—	自己資金	平成29年 6月	平成29年 10月	販売力の 増加
中部薬品(株)	敷島店他34店舗 (岐阜県岐阜市他)	ドラッグス トア事 業	店舗	6,808	318	自己資金及 び借入金	平成28年 12月	平成30年 3月	販売力の 増加
(株)アクトス	Will_Gカリブ梅島他 19店舗 (東京都足立区他)	スポーツク ラブ事 業	店舗	1,551	215	自己資金及 び借入金	平成29年 2月	平成30年 2月	販売力の 増加
中部興産(株)	中部薬品一宮物流セ ンター (愛知県一宮市)	流通関連事業	倉庫	3,230	860	自己資金及 び借入金	平成29年 2月	平成29年 11月	配送力の 増加

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,661,699	52,661,699	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	52,661,699	52,661,699	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ①新株予約権

平成23年7月25日の取締役会決議に基づき発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	563	543
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,300	54,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,330(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月30日～ 平成30年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,330 資本組入額 665	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</li> <li>2 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>3 その他権利行使の条件は、本新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</li> <li>2 吸収分割 吸収分割をする株式会社 がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</li> </ol>	同左



	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の割当後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成27年7月27日の取締役会決議に基づき発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,733（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年9月1日～ 平成34年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 3,733 資本組入額 1,867	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2 新株予約権の相続はこれを認めない。 3 その他権利行使の条件は、本新株予約権発効の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</li> <li>2 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</li> <li>3 新設分割 新設分割により設立する株式会社</li> <li>4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</li> <li>5 株式移転 株式移転により設立する株式会社</li> </ol>	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注) 1	26,120,318	52,240,636	—	11,709	—	12,463
平成18年4月1日～ 平成18年12月31日 (注) 2	421,063	52,661,699	207	11,916	207	12,670

- (注) 1 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	52	32	387	192	6	13,491	14,160	—
所有株式数 (単元)	—	167,988	4,555	113,052	112,390	29	128,100	526,114	50,299
所有株式数 の割合 (%)	—	31.93	0.87	21.49	21.36	0.00	24.35	100.00	—

- (注) 自己株式1,529,642株は個人その他に15,296単元、「単元未満株式の状況」42株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,529,642株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,542	4.82
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,536	4.81
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661番地の1	2,400	4.55
田代正美	岐阜県可児市	1,571	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,426	2.70
伊藤友子	岐阜県恵那市	1,360	2.58
株式会社子雲社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	1,326	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,256	2.38
シービーニューヨーク オープス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク 銀行株)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,213	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,172	2.22
計	—	16,806	31.91

- (注) 1. 所有株式数の千株未満の株数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式1,529千株(2.90%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,081,800	510,818	—
単元未満株式	普通株式 50,299	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,661,699	—	—
総株主の議決権	—	510,818	—

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バロー ホールディングス	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	1,529,600	—	1,529,600	2.90
計	—	1,529,600	—	1,529,600	2.90

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方式のものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年7月25日取締役会決議)

決議年月日	平成23年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12、当社従業員18、当社子会社の取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(平成27年 7月27日取締役会決議)

決議年月日	平成27年 7月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役10、当社従業員144、当社子会社の取締役6、当社子会社の従業員130
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	360	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	23,000	30	2,000	2
その他(単元未満株主の売渡請求)	228	0	—	—
保有自己株式数	1,529,642	—	1,527,642	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当期末配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成29年5月9日開催の取締役会において、1株につき21円（前期比2円増配）とし、支払開始日を平成29年6月13日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当金として1株当たり19円（前期比2円増配）をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期より4円増配の40円となります。

内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に記載しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会	971	19.00
平成29年5月9日 取締役会	1,073	21.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,804	2,046	2,715	3,875	3,185
最低(円)	1,199	1,210	1,237	2,295	2,548

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	3,045	2,990	3,175	3,185	2,997	2,853
最低(円)	2,850	2,633	2,695	2,881	2,650	2,627

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	田代正美	昭和22年6月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年11月 当社取締役に就任 昭和59年11月 当社常務取締役に就任 平成2年10月 当社専務取締役に就任 事業統括本部長 平成3年4月 中部薬品㈱代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成10年1月 ㈱アクトス代表取締役社長に就任 平成13年12月 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任 平成17年4月 ㈱ユース代表取締役社長に就任 平成17年6月 中部薬品㈱代表取締役会長に就任 平成17年6月 中部フーズ㈱代表取締役社長に就任 平成18年2月 ㈱アクトス代表取締役会長に就任 平成18年4月 中部フーズ㈱代表取締役会長に就任 平成19年6月 中部薬品㈱取締役会長に就任(現任) 中部フーズ㈱代表取締役会長兼社長に就任 平成23年2月 ㈱食鮮館タイヨー代表取締役社長に就任(現任) 平成23年7月 ㈱ファミリースーパーマルキ代表取締役社長に就任 平成25年4月 ㈱V Flower代表取締役社長に就任 平成27年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任) ㈱パロー代表取締役社長に就任(現任) 平成28年8月 ㈱公正屋代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,571

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事部長	篠花 明	昭和47年9月25日生	平成18年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年2月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年1月 平成29年1月	当社入社 当社SM営業部地区長 当社SM営業部部长代理 当社SM営業部長 ㈱パローファーム海津代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部部长兼総務部長 ㈱V Flower代表取締役社長に就任(現任) 当社総務人事部長兼リスクマネジメント部長 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任(現任) 当社総務人事部長(現任)	(注)2	8
取締役	財務経理部長兼情報システム部長	志津幸彦	昭和30年12月15日生	平成元年6月 平成17年1月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任(現任) 当社財務本部部长兼財務部長 当社財務本部部长兼財務部長兼情報システム部長 当社財務経理部長兼情報システム部長(現任)	(注)2	16
取締役	—	米山 智	昭和47年8月13日生	平成26年1月 平成26年8月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年10月	当社入社 当社SM商品部 部長代理 当社SM事業統括本部部长 ㈱福井中央漬物代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) ㈱主婦の店商事中部本社代表取締役社長に就任(現任) ㈱パロー取締役事業統括本部部长に就任(現任)	(注)2	0
取締役	—	設楽雅美	昭和33年1月30日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成22年3月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年10月	当社入社 当社SM第二商品部課長 当社広域流通部長 当社SM商品部長 当社取締役に就任(現任) ㈱Vソリューション代表取締役社長に就任(現任) ㈱パロー取締役商品部長に就任(現任)	(注)2	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	和賀登盛作	昭和34年5月4日生	昭和58年12月 平成12年1月 平成16年7月 平成20年5月 平成23年6月 平成26年1月 平成27年6月	(株)富士屋入社 当社HC商品部長 当社HC営業部長 当社HC稲沢平和店店長 当社取締役に就任(現任) 当社HC営業部長 (株)ホームセンターバロー代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	18
取締役	開発・資産 管理部長	山下隆夫	昭和33年12月24日生	昭和53年12月 平成10年1月 平成20年5月 平成22年6月 平成27年10月 平成29年4月 平成29年6月	(株)富士屋入社 当社HC営業部長 当社HC事業統括本部長代理 当社取締役HC事業統括本部長兼HC 営業部長 (株)ホームセンターバロー常務取締 役に就任 当社開発・資産管理部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	18
取締役	—	横山 悟	昭和31年2月21日生	平成6年4月 平成10年1月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 (株)アクトス取締役に就任 (株)タチヤ代表取締役会長に就任 (株)アクトス代表取締役社長に就任 (現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	6
取締役	—	森 克幸	昭和36年6月22日生	平成4年5月 平成18年1月 平成19年1月 平成27年6月	マルダイタチヤ(株)(現(株)タチヤ) 入社 (株)タチヤ代表取締役社長に就任 (現任) (株)サンフレンド(現(株)食鮮館タイ ヨー)代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)2	7
取締役	—	高巢基彦	昭和49年1月22日生	平成8年4月 平成23年3月 平成24年1月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	中部薬品(株)入社 同社商品部長 同社事業本部長(現任) 同社取締役 同社常務取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役 常勤監査等 委員	—	久保香一郎	昭和31年4月19日生	平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成28年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常勤監査役に就任 当社取締役(常勤監査等委員)に 就任(現任)	(注)3	—
取締役 監査等委員	—	増田陸奥夫	昭和19年8月7日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年9月 平成27年6月 平成28年6月	農林中央金庫入庫 同庫代表理事副理事長 農業経営サポート研究会会長 (株)えいらく 会長 一般社団法人日本食農連携機構理 事長(現任) 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	—	秦 博文	昭和26年12月16日生	昭和54年10月 監査法人八木・浅野事務所（現新日本有限責任監査法人）入所 平成11年5月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 平成19年7月 日本公認会計士協会 理事 平成26年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成26年7月 公認会計士秦博文事務所所長（現任） 平成27年6月 当社取締役に就任 佐藤食品工業㈱社外監査役に就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）に就任（現任） 平成29年6月 佐藤食品工業㈱社外取締役に就任（現任）	(注) 3	—
取締役 監査等委員	—	伊藤時光	昭和29年9月6日生	平成18年7月 名古屋国税局総務部国税広報広聴室長 平成24年7月 名古屋国税局総務部総務課長 平成26年7月 名古屋中税務署長 平成27年8月 伊藤時光税理士事務所所長（現任） 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）に就任（現任） ㈱ウツノ社外取締役に就任（現任）	(注) 3	—
計						1,664

- (注) 1. 取締役（監査等委員）増田睦奥夫氏、秦博文氏及び伊藤時光氏は、社外取締役にあります。  
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
4. 常務取締役篠花明及び取締役米山智は、代表取締役会長兼社長田代正美の娘婿であります。  
5. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
議長 久保香一郎 委員 増田睦奥夫 委員 秦博文 委員 伊藤時光

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に配慮しつつ、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としています。

#### ②企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成27年10月1日付けにて持株会社体制に移行し、経営の意思決定・監督体制と事業の執行体制を分離いたしました。これにより効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに社外取締役を選任し、実効性のある高い監督体制の構築と透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。また、平成28年6月30日には監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役を過半数とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

#### (取締役会)

取締役会は、取締役14名（監査等委員である取締役4名を含む。うち社外取締役3名。）で構成され、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びにグループ全体の重要な政策・経営計画に関する事項を決議するとともに、当社及び関係会社の業務執行状況を監督します。原則月1回を目途に定期的開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役の経営責任を明確化し、また経営環境の急激な変化により迅速に対応できる経営体制を構築するため、監査等委員でない取締役の任期を1年としております。

業務執行取締役及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の報酬、取締役候補者について検討しております。

#### (グループ経営執行会議)

持株会社体制への移行に合わせ、業務執行の意思決定と遂行の迅速化を図るため、グループ経営執行会議を設置し、原則月1回定期的で開催しております。

グループ経営執行会議は、業務執行取締役及び常勤の監査等委員並びにグループ中核会社の代表者により構成され、取締役会から権限を付与され、グループ全てに関わる機動的な業務執行に係る意思決定を行います。

グループ経営執行会議の決議事項等については、全て取締役会に報告しております。

#### (グループ部長会)

グループの戦略・方策を徹底させ、また機動的な業務遂行を行うために、グループ企業の経営幹部を含めたグループ部長会を原則毎月1回開催しております。

グループ部長会においては、経営計画の進捗状況や経営状況を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### (監査等委員会)

監査等委員会は、4名（うち社外取締役3名）で構成され、監査等委員会規程に基づき、法令及び定款に従い監査委員の監査方針を定めるとともに、監査報告書を作成します。

#### (監査室)

監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、内部監査計画に基づき、グループ各社の業務監査を実施し、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の強化に努めております。

監査結果については、取締役会、監査等委員会、会計監査人の他関係部署に報告され、健全な業務の運営を確保しております。

#### (その他)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

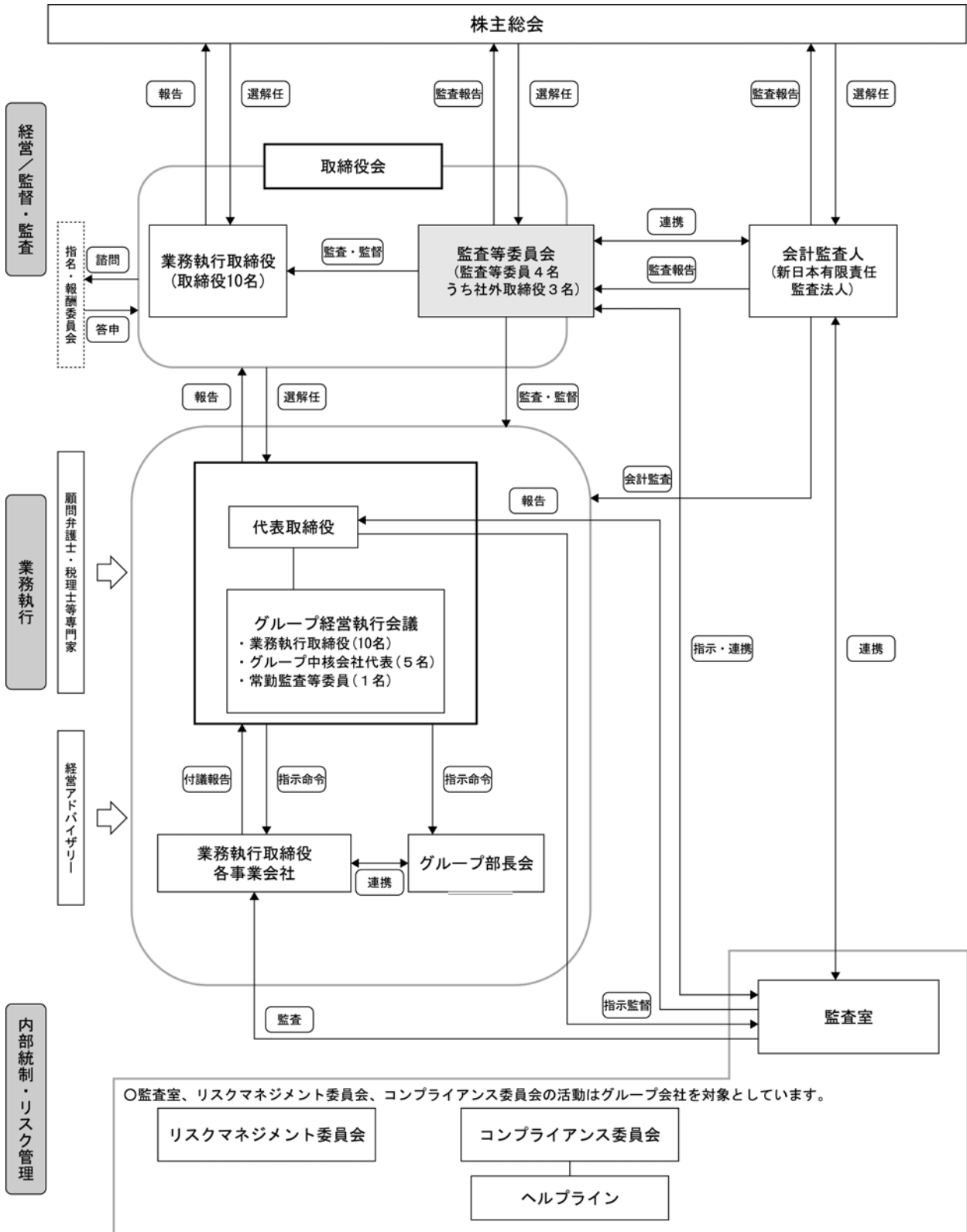
また、当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、社内取締役2名と社外取締役2名で構成されます。取締役会の諮問機関であり、取締役の選解任・報酬制度の答申を行っております。

#### ロ 現状の体制を採用している理由

当社は、平成28年6月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。社外取締役を含む取締役会による監督と監査等委員会による厳正な監査によって、十分にコーポレート・ガバナンスが機能すると考えます。

また、平成27年10月より持株会社へ移行したことにより、関係会社における業務執行に関する意思決定の迅速化を図るとともに、持株会社によるグループ全社のコンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの強化を進める体制が構築されております。

ハ 当社の機関・内部統制システムの関係の概要



## ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制及びコンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、当社が社会からの信頼を得て、社会の発展に貢献するために当社の経営理念、経営の基本方針、遵守すべき行動指針を企業倫理行動指針として定め、コンプライアンス規程とともに全役員、全社員への徹底を図っております。

コンプライアンスの実践につきましては、法令の新設、改正などへの対応など、社内管理体制の整備及び維持発展を図っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する社内管理体制のひとつとして、内部通報規程を定め、監査室を窓口とする内部通報制度の運用を行っております。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、損失の危険管理に関するリスクマネジメント規程を定めております。この規程により、全社的な損失の危険を網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしております。また、監査室は必要に応じてリスク管理状況の監査を実施し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告する体制を取っております。

## ヘ 提出会社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適性を確保するための体制の整備につきましては、以下の体制によって当社並びに子会社から成る企業集団（以下、グループという）の業務の適正を確保し、当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制をとる。

- ・当社の「企業倫理行動指針」をグループ全社に適用し、グループの取締役・職員一体となった遵法意識の醸成を図る。
- ・グループ経営執行会議を設け、重要事項の承認、情報の共有化を図る。
- ・「グループ関係会社管理規程」及び「グループ関係会社権限規程」を定め、その規程に基づいた一定の事項について、子会社は当社に報告することを義務付ける。また、一定の基準を満たすものについては、当社取締役会又はグループ経営執行会議への付議事項とする。
- ・当社監査室がグループ全社に対する内部監査を実施する。
- ・子会社の年度事業計画について、当社においてもその達成状況を定期的に管理し、必要な措置を講ずる。
- ・当社の「内部通報規程」をグループ全社に適用し、当社の監査室をコンプライアンスに関するグループ全社の内部通報窓口とする。

## ③内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査室4名及び監査等委員4名（うち3名は社外取締役）で構成されております。

監査室は、内部監査計画に基づき、業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告がされ、健全な業務の運営を確保しております。また、監査室はグループ企業の業務監査も実施し、内部統制の強化につとめております。

監査等委員は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し、経営内容のチェックを行います。

なお、社外取締役は、金融機関の勤務経験又は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査等委員、監査室及び会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行います。また、監査等委員、監査室及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認します。

#### ④社外取締役

当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役は、経験、見識に基づき、外部視点からの取締役業務執行に対する監視機能を強化し、客観性及び中立性を確保したガバナンスが機能するとともに、また、社外取締役全員を独立役員として指定しております。

当社は、過半数の社外取締役で構成される監査等委員会で監査機能の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。各社外取締役は上記「③内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおり連携して監査を実施しております。また、社外取締役は、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視し、各社外取締役の幅広い知識や経験及び会計・税務の専門分野からの助言や情報提供を行います。

なお、社外取締役を選任するために以下の判断基準・資質に基づき選任しております。

- (a)会社法上の要件及び上場証券取引所の独立役員の資格を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないこと
- (b)最近3年間に於いて、連結売上高の2%を超えない取引先の出身者、または個人においては取引額が1,000万円を超えない者であって、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有していること

#### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺眞吾、倉持直樹の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他21名であります。

#### ⑥役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く。)	270	164	67	23	15	14
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	0	—	2
社外役員	19	19	—	0	—	6

(注) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用
田代 正美	169	取締役	提出会社	111	46	12	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
40	9	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(基本方針)

役員報酬等の構成は、基本報酬と賞与、退職慰労金としており、社内・社外の別に応じて設定しております。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されております。

基本的には優秀な人材を経営者として登用（採用）できる報酬とし、当社の業績や各取締役の業務執行状況、功績、貢献度等を総合的に評価して設定します。

使用人兼務取締役の使用人部分につきましては、従業員の賃金規程に基づき支給しております。

賞与は、株主総会での承認を得た報酬額の範囲内で、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して算定し、支給することとしております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給規程に基づき算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。

当社グループの業績向上に対する意欲・士気を高めるため、業務執行取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象にストックオプション制度を設けております。

(手続)

株主総会に役員報酬総額を上程し、決定された範囲内で設定しております。

取締役の報酬等の額については、透明性・客観性を高めるため取締役会の諮問機関として業務執行取締役2名、社外取締役2名で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会にて内容を検討した上、決定します。

なお、平成28年6月30日開催の第59期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額400百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額50百万円以内と決議いただいております。

⑦株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,044百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱十六銀行	951,884	319	取引先との関係強化のため
㈱岡村製作所	136,000	146	取引先との関係強化のため
カゴメ㈱	33,000	72	取引先との関係強化のため
㈱アイドマーケティングコミュニケーション	60,600	62	取引先との関係強化のため
㈱福井銀行	265,120	54	取引先との関係強化のため
㈱ヤマナカ	76,000	50	企業価値向上のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,860	36	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク㈱	10,400	29	取引先との関係強化のため
㈱大垣共立銀行	50,000	17	取引先との関係強化のため
㈱三洋堂ホールディングス	11,400	11	取引先との関係強化のため
エスビー食品㈱	2,000	9	取引先との関係強化のため
㈱T&Dホールディングス	1,800	1	取引先との関係強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	951,884	341	取引先との関係強化のため
(株)岡村製作所	136,000	134	取引先との関係強化のため
(株)アイドママーケティング コミュニケーション	121,200	97	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	33,000	95	取引先との関係強化のため
(株)福井銀行	265,120	69	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	76,000	54	企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	69,860	48	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク(株)	10,400	31	取引先との関係強化のため
(株)大垣共立銀行	51,210	16	取引先との関係強化のため
エスビー食品(株)	2,000	12	取引先との関係強化のため
(株)三洋堂ホールディングス	11,400	11	取引先との関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	2,800	4	取引先との関係強化のため
東芝テック(株)	6,612	4	取引先との関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	100	0	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### ⑧その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は15名以内とする旨、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 剰余金等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 会社の支配に対する基本方針」をご参照ください。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	37	—
連結子会社	10	—	26	—
計	60	3	63	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である「決算業務及び関係会社経営管理に係る助言業務」及び「コンフォートレター作成業務」を委託し、対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,247	14,818
受取手形及び売掛金	6,348	7,241
商品及び製品	30,774	33,911
原材料及び貯蔵品	505	507
繰延税金資産	1,569	1,832
その他	10,223	10,741
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	66,615	69,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 184,277	※2 198,516
減価償却累計額	△94,822	△103,031
建物及び構築物（純額）	89,454	95,485
機械装置及び運搬具	※2 7,067	※2 7,190
減価償却累計額	△4,026	△4,561
機械装置及び運搬具（純額）	3,041	2,628
土地	※2 37,415	※2 38,556
リース資産	12,294	14,674
減価償却累計額	△4,953	△6,223
リース資産（純額）	7,341	8,451
建設仮勘定	2,912	3,242
その他	27,905	30,715
減価償却累計額	△21,153	△23,382
その他（純額）	6,752	7,333
有形固定資産合計	146,918	155,697
無形固定資産		
のれん	173	751
リース資産	19	11
その他	7,105	7,639
無形固定資産合計	7,298	8,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,306	※1 2,290
長期貸付金	785	794
繰延税金資産	3,995	4,231
差入保証金	24,960	25,830
その他	3,261	3,415
貸倒引当金	△225	△219
投資その他の資産合計	35,084	36,343
固定資産合計	189,301	200,443
資産合計	255,916	269,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,376	36,718
短期借入金	※2 16,970	※2 16,954
1年内償還予定の社債	7,000	40
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,892	※2 17,678
リース債務	1,182	1,500
未払法人税等	3,653	2,951
賞与引当金	2,357	2,531
役員賞与引当金	163	136
ポイント引当金	484	647
未回収商品券引当金	200	215
資産除去債務	—	3
その他	15,177	15,643
流動負債合計	95,459	95,020
固定負債		
社債	—	10,060
長期借入金	※2 38,483	※2 31,512
リース債務	8,423	9,486
繰延税金負債	239	140
役員退職慰労引当金	853	868
退職給付に係る負債	2,738	3,049
資産除去債務	5,014	5,625
長期預り保証金	5,559	5,879
その他	117	116
固定負債合計	61,429	66,740
負債合計	156,889	161,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,713	12,722
利益剰余金	75,841	84,442
自己株式	△2,596	△2,558
株主資本合計	97,875	106,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	364
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	161	139
退職給付に係る調整累計額	26	30
その他の包括利益累計額合計	533	534
新株予約権	52	96
非支配株主持分	565	573
純資産合計	99,027	107,727
負債純資産合計	255,916	269,488

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	479,934	501,627
売上原価	※1 360,223	※1 377,610
売上総利益	119,711	124,016
営業収入	17,529	18,903
営業総利益	137,240	142,919
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,946	6,269
包装費	73	99
消耗品費	537	659
配送費	618	655
ポイント引当金繰入額	1,679	2,024
貸倒引当金繰入額	60	2
役員報酬	475	459
給料及び手当	47,361	49,615
賞与	3,614	3,783
賞与引当金繰入額	2,181	2,312
役員賞与引当金繰入額	163	146
退職給付費用	598	593
役員退職慰労引当金繰入額	90	59
法定福利及び厚生費	7,241	7,829
水道光熱費	8,114	7,594
賃借料	19,488	21,296
修繕維持費	2,571	2,708
減価償却費	11,250	11,774
のれん償却額	164	153
その他	8,323	9,441
販売費及び一般管理費合計	120,556	127,480
営業利益	16,683	15,439
営業外収益		
受取利息	113	109
受取配当金	18	33
受取事務手数料	878	932
受取賃貸料	811	627
その他	1,414	1,349
営業外収益合計	3,235	3,052
営業外費用		
支払利息	791	714
不動産賃貸原価	1,034	509
持分法による投資損失	71	46
デリバティブ評価損	103	304
その他	331	154
営業外費用合計	2,332	1,729
経常利益	17,586	16,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 9	※2 22
違約金収入	16	17
補助金収入	97	228
受取保険金	64	—
その他	0	39
<b>特別利益合計</b>	<b>188</b>	<b>307</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 1	※3 0
固定資産除却損	※4 35	※4 106
減損損失	※5 681	※5 663
固定資産圧縮損	151	228
投資有価証券評価損	1	3
貸倒引当金繰入額	196	20
その他	263	177
<b>特別損失合計</b>	<b>1,331</b>	<b>1,199</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>16,443</b>	<b>15,870</b>
法人税、住民税及び事業税	5,655	5,819
法人税等調整額	51	△519
法人税等合計	5,706	5,300
<b>当期純利益</b>	<b>10,736</b>	<b>10,570</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△23	47
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>10,759</b>	<b>10,522</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	10,736	10,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△2
繰延ヘッジ損益	△27	23
為替換算調整勘定	80	△35
退職給付に係る調整額	202	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	※1 316	※1 △11
包括利益	11,053	10,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,025	10,524
非支配株主に係る包括利益	27	34

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△1,753		△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分		14		74	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	9,006	△1,179	7,840
当期末残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益								10,759
自己株式の取得								△1,253
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△27	29	202	265	13	25	305
当期変動額合計	61	△27	29	202	265	13	25	8,146
当期末残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027



当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,713	75,861	△2,596	97,895
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,522		10,522
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		38	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,580	37	8,627
当期末残高	11,916	12,722	84,442	△2,558	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027
会計方針の変更による累積的影響額								20
会計方針の変更を反映した当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,047
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
剰余金の配当								△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益								10,522
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	23	△22	3	1	44	7	53
当期変動額合計	△3	23	△22	3	1	44	7	8,680
当期末残高	364	—	139	30	534	96	573	107,727

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,443	15,870
減価償却費	12,683	13,125
減損損失	681	663
のれん償却額	166	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	321	267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	60	102
受取利息及び受取配当金	△131	△142
支払利息	791	714
固定資産除却損	35	106
固定資産圧縮損	151	228
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
持分法による投資損益 (△は益)	71	46
補助金収入	△97	△228
売上債権の増減額 (△は増加)	△616	△878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,580	△3,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,357	873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△849	110
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	90	735
その他	△419	455
小計	28,847	29,115
利息及び配当金の受取額	27	45
利息の支払額	△766	△704
法人税等の支払額	△5,116	△6,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,991	22,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△89
定期預金の払戻による収入	53	166
有形固定資産の取得による支出	△15,895	△19,458
有形固定資産の売却による収入	22	441
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,224
投資有価証券の取得による支出	△41	△1
貸付けによる支出	△110	△97
貸付金の回収による収入	115	5
差入保証金の差入による支出	△1,853	△1,597
差入保証金の回収による収入	507	912
預り保証金の受入による収入	282	580
預り保証金の返還による支出	△335	△264
関係会社株式の取得による支出	△390	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 438
補助金による収入	97	228
その他	△245	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,045	△21,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△16
長期借入れによる収入	10,100	11,184
長期借入金の返済による支出	△11,925	△13,797
社債の発行による収入	—	9,947
社債の償還による支出	△42	△7,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,254	△1,515
自己株式の取得による支出	△1,253	△1
自己株式の売却による収入	72	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△17
配当金の支払額	△1,753	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,758	△3,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,856	△2,444
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	17,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,103	※1 14,659

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社北信州きのこファーム及び株式会社コアサポートは、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社公正屋は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった中部開発株式会社を、平成28年6月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった美多康(成都)商貿有限公司は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 4社

山成商事株式会社、High-Pressure Support株式会社、株式会社アグリトレード、株式会社トーホーストア

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社である株式会社牧歌コーポレーション及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

#### (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug International CO., LTD. 及びV-drug Hong Kong CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他（器具及び備品） 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた434百万円は、「デリバティブ評価損」103百万円、「その他」331百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	841百万円	794百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	612百万円	715百万円
機械装置	32百万円	22百万円
土地	522百万円	422百万円
計	1,167百万円	1,160百万円

(注) 建物のうち64百万円(前連結会計年度は68百万円)は、当社がテナント入店している建物所有者の借入金362百万円(前連結会計年度は407百万円)を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	290百万円	160百万円
1年内返済予定の長期借入金	101百万円	69百万円
長期借入金	341百万円	481百万円
計	733百万円	711百万円

3 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	407百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	362百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人4名)	39百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	19百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人9名)	19百万円		
計	466百万円	計	381百万円

4 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	61,200百万円	61,200百万円
借入実行残高	△16,930百万円	△16,954百万円
差引額	44,269百万円	44,245百万円



## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,657百万円	1,843百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	15百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	1百万円	0百万円
土地	－百万円	6百万円
計	9百万円	22百万円

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	0百万円	－百万円
計	1百万円	0百万円

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	19百万円	29百万円
無形固定資産その他(借地権他)	5百万円	－百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	－百万円
計	35百万円	106百万円

## ※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	147 百万円
		愛知県	113 百万円
		三重県	44 百万円
		富山県	33 百万円
		長野県	82 百万円
		滋賀県	186 百万円
		その他	73 百万円
計			681 百万円

## (減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	626 百万円
無形固定資産その他（借地権他）	28 百万円
投資その他の資産その他（長期前払費用）	26 百万円
計	681 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	219 百万円
		愛知県	173 百万円
		三重県	6 百万円
		静岡県	22 百万円
		富山県	4 百万円
		石川県	32 百万円
		福井県	29 百万円
		新潟県	58 百万円
		京都府	110 百万円
		その他	6 百万円
計			663 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	592 百万円
土地	13 百万円
リース資産	6 百万円
有形固定資産その他（器具及び備品）	2 百万円
無形固定資産その他（借地権他）	47 百万円
投資その他の資産その他（長期前払費用）	0 百万円
計	663 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68百万円	21百万円
税効果調整前	68百万円	21百万円
税効果額	△3百万円	△24百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△33百万円	－百万円
組替調整額	△6百万円	40百万円
税効果調整前	△40百万円	40百万円
税効果額	12百万円	△16百万円
繰延ヘッジ損益	△27百万円	23百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	80百万円	△35百万円
税効果調整前	80百万円	△35百万円
為替換算調整勘定	80百万円	△35百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	269百万円	6百万円
組替調整額	27百万円	－百万円
税効果調整前	296百万円	6百万円
税効果額	△94百万円	△2百万円
退職給付に係る調整額	202百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	0百万円
その他の包括利益合計	316百万円	△11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,106	500	54	1,552

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公開買付による取得 500,000株

単元未満株式の買取請求による増加 309株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 54,700株

単元未満株式の売渡請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	23	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	29	
合計			—	—	—	52	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日取締役会決議	普通株式	877	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	971	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,552	0	23	1,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 360株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 23,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 228株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	80
合計			—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日取締役会決議	普通株式	971	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年11月4日取締役会決議	普通株式	971	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,073	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,247百万円	14,818百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△143百万円	△158百万円
現金及び現金同等物	17,103百万円	14,659百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社公正屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	618百万円
固定資産	1,132百万円
のれん	573百万円
流動負債	△1,001百万円
固定負債	△571百万円
株式の取得価額	751百万円
現金及び現金同等物	△312百万円
差引：取得のための支出	438百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,288	1,338	950
合計	2,288	1,338	950

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,288	1,432	856
合計	2,288	1,432	856

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	108	112
1年超	1,199	1,087
合計	1,307	1,199

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	220	218
減価償却費相当額	110	110
支払利息相当額	117	110

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業における陳列什器（有形固定資産その他（工具、器具及び備品））及びスポーツクラブ事業における建物であります。
- ・無形固定資産 主としてドラッグストア事業における電力管理用ソフトウェアであります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,591	2,680
1年超	28,713	28,850
合計	31,305	31,530

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述のリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発・資産管理部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定し、信用リスクを回避しております。



②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、財務経理部において四半期毎に契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても同様に、デリバティブ取引管理規定に準じ、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,247	17,247	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	6,348 △52		
	6,295	6,295	—
(3) 投資有価証券	1,229	1,229	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※1）	785 △185		
	599	650	51
(5) 差入保証金	24,960	23,954	△1,005
資産計	50,331	49,377	△954
(1) 支払手形及び買掛金	35,376	35,376	—
(2) 短期借入金	16,970	16,970	—
(3) 未払法人税等	3,653	3,653	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	7,000	7,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	51,376	51,463	△86
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	9,605	14,172	△4,566
(7) 長期預り保証金	5,559	5,510	49
負債計	129,542	134,146	4,604
デリバティブ取引	△33	△33	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,818	14,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,241		
貸倒引当金（※1）	△7		
	7,233	7,233	—
(3) 投資有価証券	1,250	1,250	—
(4) 長期貸付金	794		
貸倒引当金（※1）	△210		
	584	620	36
(5) 差入保証金	25,830	24,522	△1,307
資産計	49,716	48,445	△1,271
(1) 支払手形及び買掛金	36,718	36,718	—
(2) 短期借入金	16,954	16,954	—
(3) 未払法人税等	2,951	2,951	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	10,100	10,041	58
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	49,190	49,956	△765
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	10,987	15,529	△4,542
(7) 長期預り保証金	5,879	5,786	93
負債計	132,781	137,937	△5,156
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、並びに (6) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	236	244
非連結子会社及び関連会社株式	841	794

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	13,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,348	—	—	—
長期貸付金	15	128	295	345
差入保証金	1,051	3,289	4,665	14,145
合計	20,643	3,417	4,961	14,490

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,675	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,241	—	—	—
長期貸付金	16	129	295	354
差入保証金	1,232	3,162	5,874	16,480
合計	19,165	3,291	6,169	16,834

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,970	—	—	—	—	—
社債	7,000	—	—	—	—	—
長期借入金	12,892	15,471	7,852	5,162	3,523	6,473
リース債務	1,182	1,072	940	751	507	5,150
合計	38,044	16,543	8,793	5,914	4,031	11,624

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,954	—	—	—	—	—
社債	40	30	20	10	10,000	—
長期借入金	17,678	10,172	7,568	6,382	6,644	743
リース債務	1,500	1,372	1,181	932	616	5,383
合計	36,172	11,575	8,770	7,325	17,260	6,127

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,137	671	465
	(2) 債券	0	0	0
	小計	1,138	672	466
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	90	106	△15
	小計	90	106	△15
合計		1,229	778	450

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額236百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,249	777	471
	(2) 債券	0	0	0
	小計	1,249	777	471
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		1,250	779	471

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額244百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～40%の場合は、個別銘柄ごとに、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	515	—	482
合計			515	—	482

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

連結子会社4社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。

また、連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,583	2,578
勤務費用	291	277
利息費用	23	20
数理計算上の差異の発生額	△269	200
退職給付の支払額	△49	△76
退職給付債務の期末残高	2,578	3,000

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,578	3,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,578	3,000
退職給付に係る負債	2,578	3,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,578	3,000

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	291	277
利息費用	23	20
数理計算上の差異の費用処理額	27	6
退職給付制度に係る退職給付費用	341	303

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	296	6
合計	296	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△38	155
合計	△38	155

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.5%
予定昇給率	1.2～2.0%	1.2～2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	131	159
退職給付費用	45	54
退職給付の支払額	△16	△14
連結子会社の増加等による増加額	—	49
その他	△1	—
退職給付に係る負債の期末残高	159	249

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	182	270
年金資産	△23	△20
	159	249
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	159	249
退職給付に係る負債	159	249
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	159	249

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 45百万円 当連結会計年度 54百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度254百万円、当連結会計年度273百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他(株式報酬費用)	29百万円	50百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月25日	平成27年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12 当社従業員18 子会社取締役6	当社取締役10 当社従業員144 子会社取締役6 子会社従業員 130
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 200,000	当社普通株式 200,000
付与日	平成23年8月30日	平成27年9月1日
権利確定条件	付与日(平成23年8月30日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤 務していること	付与日(平成27年9月1日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤 務していること
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成25年8月30日 ～平成30年8月28日	平成29年9月1日 ～平成34年8月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月25日	平成27年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	200,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	200,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	79,300	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	23,000	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	56,300	-



② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 8月29日	平成27年 7月27日
権利行使価格(円)	1,330	3,733
行使時平均株価(円)	2,788	-
付与日における公正な評価単価(円)	291	509

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	724百万円	850百万円
未払事業税及び地方法人特別税	291百万円	281百万円
繰越欠損金	71百万円	152百万円
退職給付に係る負債	829百万円	942百万円
役員退職慰労引当金	260百万円	249百万円
貸倒引当金繰入額	73百万円	404百万円
投資有価証券評価損	187百万円	100百万円
減価償却超過額	2,595百万円	2,676百万円
減損損失	1,341百万円	1,517百万円
資産除去債務	1,521百万円	1,733百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	104百万円
その他	650百万円	968百万円
繰延税金資産小計	8,656百万円	9,981百万円
評価性引当額	△1,762百万円	△2,285百万円
繰延税金資産合計	6,893百万円	7,695百万円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税及び地方法人特別税	△19百万円	－百万円
特別償却準備金	△53百万円	△95百万円
建物圧縮積立金	△30百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	△69百万円	△94百万円
固定資産評価益	△691百万円	△736百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△704百万円	△817百万円
繰延税金負債合計	△1,568百万円	△1,772百万円
繰延税金資産の純額	5,325百万円	5,923百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,569百万円	1,832百万円
固定資産－繰延税金資産	3,995百万円	4,231百万円
固定負債－繰延税金負債	△239百万円	△140百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
住民税均等割額	1.32%	1.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.71%	△4.82%
評価性引当額	△1.71%	△3.55%
持分法適用に係る連結調整項目	0.14%	0.14%
のれん償却額	0.24%	0.23%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47%	－%
その他	0.99%	9.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71%	33.40%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社公正屋  
事業の内容 スーパーマーケット事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社公正屋は、山梨県東部においてドミナント戦略を採用し、地域に密着した食品スーパー5店舗を経営する有力企業です。当社グループは山梨県において、平成27年11月にSMパロー甲府昭和店を開設しておりますが、今回の株式取得によって、当該地域における営業基盤をより強固なものとし、収益改善に繋げる方針です。

③企業結合日

平成28年8月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社公正屋の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	751百万円
取得原価		751百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介費用等 95百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

573百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	618百万円
固定資産	1,132百万円
資産合計	1,751百万円
流動負債	1,001百万円
固定負債	571百万円
負債合計	1,573百万円

(当社による連結子会社の吸収合併)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社バローホールディングス (当社)

事業の内容 グループ経営の統括・管理等

被結合当事企業の名称 中部開発株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

② 企業結合日

平成28年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中部開発株式会社 (当社の連結子会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社バローホールディングス (当社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

不動産管理会社である当社完全子会社の中部開発株式会社を吸収合併することにより、当社グループの経営資源を集約し、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り使用期間（5～34年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	4,606百万円	5,014百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	344百万円	498百万円
時の経過による調整額	92百万円	96百万円
連結子会社の増加に伴う増加額	－百万円	34百万円
資産除去債務の履行による減少額	△26百万円	△15百万円
見積りの変更による減少額	△2百万円	－百万円
期末残高	5,014百万円	5,628百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東海地方及び北陸地方を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,261百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,187百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,629
	期中増減額	245
	期末残高	5,874
期末時価	4,628	5,135

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの523百万円及び使用目的の変更によるもの46百万円、減少は減価償却費313百万円及び売却によるもの7百万円であります。

当連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの923百万円及び用途変更によるもの16百万円、減少は減価償却費334百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット（SM）事業」、「ドラッグストア事業」、「ホームセンター（HC）事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット（SM）事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「ホームセンター（HC）事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポー ツクラ ブ事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	329,266	95,152	48,629	9,838	8,590	491,477	5,986	497,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,352	13	329	2	29,239	32,937	619	33,557
計	332,618	95,166	48,959	9,840	37,830	524,414	6,605	531,020
セグメント利益	9,887	2,736	2,450	532	3,647	19,253	844	20,098
セグメント資産	153,045	44,602	22,499	10,634	23,961	254,744	9,352	264,096
その他の項目								
減価償却費	7,556	2,114	945	711	716	12,044	286	12,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,506	5,776	1,478	791	478	19,030	213	19,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	336,555	107,045	50,373	10,459	9,610	514,044	6,486	520,530
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,834	72	516	2	30,010	34,436	1,846	36,283
計	340,390	107,118	50,889	10,461	39,620	548,480	8,333	556,813
セグメント利益	9,738	2,692	2,302	639	3,699	19,073	1,219	20,292
セグメント資産	176,384	52,019	23,942	10,776	24,894	288,016	6,754	294,771
その他の項目								
減価償却費	7,339	2,588	1,000	785	721	12,435	319	12,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,887	8,087	4,777	1,119	2,018	27,890	277	28,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	524,414	548,480
「その他」の区分の営業収益	6,605	8,333
セグメント間取引消去	△33,557	△36,283
連結財務諸表の営業収益	497,463	520,530

（単位：百万円）

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,253	19,073
「その他」の区分の利益	844	1,219
セグメント間取引消去	459	△2,061
全社費用	△3,874	△2,791
連結財務諸表の営業利益	16,683	15,439

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,744	288,016
「その他」の区分の資産	9,352	6,754
セグメント間取引消去	△50,952	△100,821
全社資産	42,772	75,538
連結財務諸表の資産合計	255,916	269,488

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,044	12,435	286	319	352	369	12,683	13,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,030	27,890	213	277	796	1,254	20,041	29,422

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。





当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	114	39	0	—	—	153	—	—	153
当期末残高	530	221	0	—	—	751	—	—	751
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925.45円	2,093.74円
1株当たり当期純利益金額	208.87円	205.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.71円	205.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,759	10,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,759	10,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,512	51,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	29
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成27年ストックオプション としての新株予約権 200千株	平成27年ストックオプション としての新株予約権 200千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,027	107,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	618	670
(うち新株予約権)(百万円)	(52)	(96)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(565)	(573)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,408	107,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	51,109	51,132

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱バローホールディングス	第1回無担保社債	平成23年 7月28日	7,000	—	0.870	なし	—
㈱バローホールディングス	第2回無担保社債	平成28年 4月29日	—	10,000 (—)	0.250	なし	平成33年 4月27日
㈱公正屋	第7回無担保社債	平成23年 12月29日	—	30 (20)	0.680	なし	平成30年 7月31日
㈱公正屋	第8回無担保社債	平成27年 9月30日	—	70 (20)	0.107	なし	平成32年 9月30日
合計	—	—	7,000	10,100 (40)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	30	20	10	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,970	16,954	0.269	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,892	17,678	0.402	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,182	1,500	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,483	31,512	0.354	平成39年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,423	9,486	—	平成58年11月30日
合計	77,952	77,131	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,172	7,568	6,382	6,644
リース債務	1,372	1,181	932	616

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	5,014	630	15	5,628
合計	5,014	630	15	5,628

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	128,531	256,211	395,479	520,530
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,968	8,270	12,635	15,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,560	5,663	8,446	10,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.66	110.79	165.21	205.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.66	41.14	54.42	40.61

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,040	8,036
売掛金	※1 3,073	※1 3,306
商品	0	0
貯蔵品	8	21
前払費用	1,548	1,591
繰延税金資産	108	169
関係会社短期貸付金	7,015	30,815
未収入金	※1 1,811	※1 3,282
その他	※1 572	※1 3,942
流動資産合計	23,179	51,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,871	58,710
構築物	6,864	6,868
機械及び装置	—	1
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	227	193
土地	31,143	33,124
リース資産	1,868	1,940
建設仮勘定	1,317	1,915
有形固定資産合計	98,299	102,757
無形固定資産		
のれん	17	5
借地権	4,693	4,897
商標権	7	6
ソフトウェア	877	954
電話加入権	59	60
無形固定資産合計	5,654	5,924
投資その他の資産		
投資有価証券	938	1,045
関係会社株式	13,843	13,835
出資金	46	46
関係会社長期貸付金	3,440	1,985
長期前払費用	1,427	1,418
繰延税金資産	2,177	1,995
差入保証金	※1 16,500	※1 17,087
その他	435	436
貸倒引当金	△1,168	△1,318
投資その他の資産合計	37,641	36,532
固定資産合計	141,596	145,214
資産合計	164,776	196,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1	1
短期借入金	11,660	11,660
関係会社短期借入金	22,199	19,743
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,828	14,948
リース債務	159	169
未払金	※1 1,439	※1 30,392
未払法人税等	35	148
未払費用	144	194
前受金	409	445
商品券	501	499
預り金	※1 912	※1 1,346
賞与引当金	55	49
役員賞与引当金	100	67
ポイント引当金	—	6
未回収商品券引当金	200	215
設備関係支払手形	70	154
営業外電子記録債務	383	327
その他	※1 22	※1 50
流動負債合計	55,122	80,421
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	33,371	28,097
関係会社長期借入金	100	100
リース債務	2,607	2,748
長期前受金	221	196
退職給付引当金	1,846	2,000
役員退職慰労引当金	573	525
資産除去債務	3,033	3,299
長期預り保証金	※1 6,421	※1 6,742
固定負債合計	48,176	53,710
負債合計	103,299	134,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	50	49
資本剰余金合計	12,720	12,720
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	68	64
別途積立金	27,700	28,000
繰越利益剰余金	11,083	11,393
利益剰余金合計	39,175	39,780
自己株式	△2,596	△2,558
株主資本合計	61,216	61,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	293
評価・換算差額等合計	207	293
新株予約権	52	96
純資産合計	61,477	62,249
負債純資産合計	164,776	196,381

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	162,408	57
売上原価	※1 122,095	※1 16
売上総利益	40,313	40
営業収入	※1 24,459	※1 33,462
営業総利益	64,772	33,502
販売費及び一般管理費	※1, ※2 60,873	※1, ※2 29,759
営業利益	3,899	3,743
営業外収益		
受取利息	※1 132	※1 119
受取配当金	※1 1,203	※1 16
受取事務手数料	※1 341	※1 11
受取賃貸料	※1 683	※1 19
受取手数料	96	182
補助金収入	82	69
デリバティブ評価益	127	129
その他	※1 333	※1 143
営業外収益合計	3,000	692
営業外費用		
支払利息	462	400
社債発行費償却	—	52
為替差損	208	—
不動産賃貸原価	526	—
デリバティブ評価損	103	304
未回収商品券引当金繰入額	34	15
その他	54	32
営業外費用合計	1,389	805
経常利益	5,510	3,630
特別利益		
固定資産売却益	0	3
抱合せ株式消滅差益	211	125
補助金収入	94	77
違約金収入	14	17
その他	3	41
特別利益合計	324	266
特別損失		
固定資産除却損	4	33
減損損失	150	98
固定資産圧縮損	98	77
貸倒引当金繰入額	318	150
関係会社株式評価損	24	209
その他	※1 195	※1 112
特別損失合計	790	681
税引前当期純利益	5,044	3,215
法人税、住民税及び事業税	389	536
法人税等調整額	1,022	130
法人税等合計	1,411	667
当期純利益	3,633	2,547



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	35	12,706
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	11,916	12,670	50	12,720

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	72	26,700	10,201	37,295	△1,416	60,502
当期変動額							
剰余金の配当				△1,753	△1,753		△1,753
建物圧縮積立金の取崩		△3		3			—
別途積立金の積立			1,000	△1,000			—
当期純利益				3,633	3,633		3,633
自己株式の取得						△1,253	△1,253
自己株式の処分						74	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△3	1,000	882	1,879	△1,179	714
当期末残高	322	68	27,700	11,083	39,175	△2,596	61,216

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	286	286	38	60,827
当期変動額				
剰余金の配当				△1,753
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,633
自己株式の取得				△1,253
自己株式の処分				88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△79	△79	13	△65
当期変動額合計	△79	△79	13	649
当期末残高	207	207	52	61,477

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	50	12,720
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	11,916	12,670	49	12,720

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	68	27,700	11,083	39,175	△2,596	61,216
当期変動額							
剰余金の配当				△1,942	△1,942		△1,942
建物圧縮積立金の取崩		△4		4			—
別途積立金の積立			300	△300			—
当期純利益				2,547	2,547		2,547
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						38	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	300	309	605	37	642
当期末残高	322	64	28,000	11,393	39,780	△2,558	61,859

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	207	207	52	61,477
当期変動額				
剰余金の配当				△1,942
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,547
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	86	44	130
当期変動額合計	86	86	44	772
当期末残高	293	293	96	62,249

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 5～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えるため、当事業年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」、「補助金収入」及び「デリバティブ評価益」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた639百万円は、「受取手数料」96百万円、「補助金収入」82百万円、「デリバティブ評価益」127百万円、「その他」333百万円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた157百万円は、「デリバティブ評価損」103百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた219百万円は、「関係会社株式評価損」24百万円、「その他」195百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	783百万円	5,683百万円
長期金銭債権	153百万円	143百万円
短期金銭債務	1,090百万円	30,117百万円
長期金銭債務	1,562百万円	1,591百万円

2 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	407百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名) 362百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人4名)	39百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名) 19百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人9名)	19百万円	
計	466百万円	計 381百万円

子会社である株式会社ダイエンフーズ、株式会社バローファーム海津及び株式会社北信州きのこファームの金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社ダイエンフーズ	631百万円	株式会社ダイエンフーズ 547百万円
株式会社バローファーム海津	162百万円	株式会社バローファーム海津 135百万円
		株式会社北信州きのこファーム 161百万円
計	794百万円	計 844百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行21社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	50,310百万円	50,310百万円
借入実行残高	△11,660百万円	△11,660百万円
差引額	38,650百万円	38,650百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	14,444百万円	27,122百万円
仕入高	30,127百万円	－百万円
販売費及び一般管理費	7,498百万円	2,154百万円
営業取引以外の取引	3,803百万円	801百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ポイント引当金繰入額	24百万円	6百万円
給料及び手当	15,635百万円	986百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	49百万円
役員賞与引当金繰入額	98百万円	67百万円
退職給付費用	391百万円	371百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	23百万円
減価償却費	6,718百万円	5,854百万円
賃借料	15,697百万円	16,797百万円
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	13,210	13,411
関連会社株式	633	424
合計	13,843	13,835



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16百万円	15百万円
未払事業税及び地方法人特別税	10百万円	41百万円
退職給付引当金	562百万円	609百万円
役員退職慰労引当金	174百万円	160百万円
貸倒引当金	353百万円	401百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	0百万円
減損損失	1,289百万円	1,303百万円
減価償却超過額	1,323百万円	1,281百万円
資産除去債務	924百万円	1,005百万円
その他	336百万円	426百万円
繰延税金資産小計	4,996百万円	5,243百万円
評価性引当額	△1,761百万円	△1,879百万円
繰延税金資産合計	3,235百万円	3,364百万円
繰延税金負債		
未収事業税及び地方法人税	△19百万円	－百万円
建物圧縮積立金	△30百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	△57百万円	△78百万円
固定資産評価益	△410百万円	△628百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△430百万円	△465百万円
繰延税金負債合計	△948百万円	△1,200百万円
繰延税金資産の純額	2,286百万円	2,164百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	108百万円	169百万円
固定資産－繰延税金資産	2,177百万円	1,995百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
住民税均等割額	0.81%	0.48%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.75%	△21.09%
合併による繰越欠損金の引継	△5.88%	－%
合併による影響額	△1.38%	－%
修正申告による納税等	－%	3.55%
評価性引当額	6.90%	3.68%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.92%	－%
その他	△2.77%	3.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%	20.76%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	56,871	6,020	57 (56)	4,124	58,710	62,635
構築物	6,864	1,015	1 (1)	1,010	6,868	14,468
機械及び装置	—	1	—	0	1	35
車両運搬具	7	0	—	3	3	51
工具、器具及び備品	227	48	2	81	193	650
土地	31,143	2,366	385	—	33,124	—
リース資産	1,868	180	—	107	1,940	563
建設仮勘定	1,317	23,981	23,382	—	1,915	—
有形固定資産計	98,299	33,614	23,829 (57)	5,327	102,757	78,403
無形固定資産						
のれん	17	36	—	48	5	—
借地権	4,693	245	41 (41)	—	4,897	—
商標権	7	0	—	1	6	—
ソフトウェア	877	393	30	285	954	—
電話加入権	59	0	—	—	60	—
無形固定資産計	5,654	676	71 (41)	335	5,924	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規開店	スーパーマーケット5店	
	建物	2,925百万円
	構築物	375百万円
	ホームセンター1店	
	建物	1,020百万円
	構築物	311百万円
子会社との合併		
	建物	482百万円
	構築物	34百万円
	土地	1,779百万円

2. 当期減少額のうち( )は減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,168	150	—	1,318
賞与引当金	55	49	55	49
役員賞与引当金	100	67	100	67
未回収商品券引当金	200	33	17	215
ポイント引当金	—	6	0	6
役員退職慰労引当金	573	23	72	525

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、保有期間に応じて次のとおり「自社商品券(券面額500円)」又は「自社開発商品」のいずれかを贈呈いたします。 (1年未満保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 自社商品券2枚又は自社開発商品1,000円相当 500株以上1,000株未満の株主 : 自社商品券3枚又は自社開発商品1,500円相当 1,000株以上の株主 : 自社商品券6枚又は自社開発商品3,000円相当 (1年以上保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 自社商品券3枚又は自社開発商品1,500円相当 500株以上1,000株未満の株主 : 自社商品券6枚又は自社開発商品3,000円相当 1,000株以上の株主 : 自社商品券12枚又は自社開発商品6,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月8日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社パローホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パローホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バローホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社バローホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社バローホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バローホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。